

項目	確認事項	届出内容
基本情報	大学等名1(代表大学等)	札幌大谷大学
	大学等名1(代表大学等)※カナ	ザッポロオオタニダイガク
	大学等名2(連携大学等)	
	科目名	インターンシップ I、インターンシップ I I、インターンシップ I I I
	学部・研究科等名	社会学部地域社会学科
	担当教職員名・役職	和田佳子(教授)岡部敦(専任講師)
	受講者数(H28年度実績)※インターンシップ参加者数	44
	受入企業等数	31
	受入企業等名	ANA新千歳空港株式会社(千歳)株式会社AIRDO(札幌本社)北海道空港株式会社札幌全日空ホテル株式会社京王プラザホテル札幌ホテルモントレエーデルホフ札幌株式会社近畿日本ツーリスト北海道株式会社阪急トラベルサポート東日本営業部北海道中央バス株式会社(運輸部)北海道銀行道銀カード株式会社三井住友海上火災保険株式会社岡三証券株式会社札幌支店SMBC日興証券株式会社札幌支店株式会社ニッセンレンエスコート北海道リース株式会社札幌市経済観光局雇用推進部公益社団法人北海道地方自治研究所自治労北海道本部株式会社道銀地域総合研究所社会福祉法人麦の子会北24条商店街振興組合株式会社紀伊屋書店北海道営業部日本出版販売株式会社北海道支店株式会社トーハン北海道支店株式会社アインファーマシーズ株式会社ドーコン特定非営利活動法人ポロクル株式会社市民風力発電株式会社札幌振興公社北海道建物株式会社
	インターンシップの分類	5.低学年(大学1年次～2年次程度)からのインターンシップ.8.地元企業・経済団体や地方公共団体等との協働による地域密着型のインターンシップ
上記以外のインターンシップの分類(記述欄)		
要素①	1-1.当該インターンシップは、就業体験を伴うものになっていますか。	1.はい
	1-2.該当する就業体験	1.企業等における業務への従事.2.企業等における課題の解決(例:ワークショップ、PBL型プログラム、課題解決ワーク、課題事例研究等)
	1-2.以外での就業体験の内容(記述欄)	
	1-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	事前指導に位置づけられる1年前期・後期の「インターンシップI・II」を修得した学生を対象として、3年次の夏季休暇中に5日間の就業体験を行う。営業同行、PC資料作成等の現場体験、他大学学生と合同のPBL学習、地域課題の発見とプレゼンテーションなど、研修内容は多岐にわたっている。事前指導による参加目的の明確化、業界研究の徹底、終了後のリフレクションを重視し、キャリア意識の醸成を図っている。
要素②	2-1.当該インターンシップを正規の教育課程の中に位置付け、シラバス等において、インターンシップの実施目的や期待する教育的効果を明確にしているなど、体系的なプログラムとして単位認定が行われていますか。	1.はい
	2-2.該当するインターンシップの内容	2.当該インターンシップは、キャリア教育科目として実施している.6.当該インターンシップは、選択科目として実施している.8.当該インターンシップは、休業期間中に実施している
	2-2.以外で実施しているインターンシップの内容(記述欄)	
	2-3.当該インターンシップを実施する年次(記述欄)	2年次～3年次
	2-4.当該インターンシップで付与される単位数(記述欄)	4単位
	2-5.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	2年前期「インターンシップI」(講義2単位)、後期「インターンシップII」(演習1単位)を事前学習に位置づけている。Iではインターンシップ参加の意義と目的、心構えを学ぶ。IIでは地元の中小企業家同友会の協力を得て訪問インタビュー形式で企業研究の仕方と企業の社会的意義を学ぶ。I・IIの単位を取得した学生のみが3年次の実習(III)に参加することができる。選択科目であるが、毎年、学科学生の9割が履修している。
要素③	3-1.インターンシップの実施前の学生・企業双方との目標設定や目的のすり合わせや、実施後の振り返り等を行うなどの適切な学修の時間が設けられていますか。また、インターンシップの教育的効果が発揮されるようインターンシップ期間中に適切なモニタリングを実施していますか。	1.はい
	3-2-1.該当する事前学習の内容	1.学生に対して、社会人としてのマナーや守秘義務の遵守、パソコンの使用方法等を身に付ける授業等を行っている.2.学生が受入企業の事業内容等に関する事前の調査・研究を行っている.3.学生に対して、インターンシップにおける成果目標の確認や行動計画等の策定を行っている.4.学生に対して、正規の教育課程としてのインターンシップの実施目的や期待する教育的効果の理解を促している
	3-2-1.以外で実施している事前学習の内容(記述欄)	
	3-2-2.該当する事後学習の内容	1.日報やレポート等を用いて、現場での体験の振り返りを行っている.2.報告会等により、インターンシップの成果について、受入企業や担当社員へのフィードバックを行っている.3.振り返りを実施し、成果目標等の達成について確認を行っている.4.その他
	3-2-2.以外で実施している事後学習の内容(記述欄)	実習終了後に、企業評価票と自己評価票をもとに、科目担当教員との「個別面談」を行い、自己課題の確認と克服のための計画策定および将来ビジョンの確認を行うことで学びの定着を図っている。
	3-2-3.該当するモニタリング	3.その他

要素③	3-2-3.以外で実施しているモニタリングの内容(記述欄)	実習前、実習中、実習直後のいずれかに(企業の希望に合わせて)担当教員が企業に赴き、参加状況を確認している。学生には期間中、メールによる報告・連絡・相談を徹底させ、問題が生じた場合は教員が対応している。
	3-3-1.事前学習の内容に関する詳細(記述欄)	本学科インターンシップの目的と特徴を伝え、参加の心構えとルールを理解させている。自己分析、ビジネスマナー、文書作成や企業研究の方法など、具体的な準備を行うとともに、グループワークを取り入れてディスカッションや発表などコミュニケーション能力を向上させるためのスキルを実践的に学ぶ機会を用意している。また、過去にインターンシップに参加した先輩の体験談や失敗例を参考にして事前準備を徹底させている。
	3-3-2.事後学習の内容に関する詳細(記述欄)	実習期間中には実習日誌を書かせている。終了後は5日分の日誌に加え、報告書を提出させ、「実習報告書」として冊子にまとめている。また、報告会を開催し就業体験の振り返りと他者の体験から学ぶ機会を設けている。同時に、各自が体験を1枚のポスターにまとめ、教室内に掲示して情報の共有を図っている。さらに、学習成果の定着をねらいとして参加者全員が、企業評価票、自己評価票をもとに、担当教員との個別面談を行っている。
	3-3-3.モニタリングの内容に関する詳細(記述欄)	担当教員が実習前・実習中・実習直後のいずれかに(企業の希望に合わせて)全ての実習先を巡回し、インターンシップ担当者から学生の状況をヒアリングしている。その際、実施時期や期間の是非、および研修プログラムや事前指導の改善等へのご意見を聞き取り、そこで収集した情報は次年度以降の企画に役立てている。また、学生には実習期間中、メールによる報告・連絡・相談を徹底させ実習状況を把握するように努めている。
要素④	4-1.インターンシップの教育的効果を定量的・定性的に把握できる手法・仕組みを取り入れていますか。	1.はい
	4-2.該当する教育的効果を測定する仕組み	1.アンケートやレポートの作成をインターンシップの実施前後で実施し、学生の意識や行動の変容について確認を行っている。3.インターンシップによる到達度を具体的に示した評価基準(例:ルーブリック)を整備し、学生及び教員で共有している
	4-2.以外で実施している教育的効果を測定する仕組み(記述欄)	
	4-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	事前アンケートは、参加にあたっての意識レベルを確認するとともに、自己課題と目標を明確化できるような内容としている。事後アンケートでは、実習によって発見した課題と克服のためのプランを記入させている。受け入れ企業には、①参加態度、②積極性、③理解度、④ビジネスマナー、⑤状況判断、⑥総合評価の6項目について5段階で評価を付けていただくほか、実習中の様子や課題についてのコメントを記述していただいている。
要素⑤	5-1.一定期間のまとまりのある連続した5日間以上のインターンシップの実施期間を確保していますか。	1.はい
	5-2.該当する実施期間	1.連続した5日間以上の実施期間を確保している。3.複数の企業等においてインターンシップを実施することにより、計5日間以上の実施期間を確保している
	5-2.で「1.連続した5日間以上」を選択した場合(記述欄)	5日間
	5-2.で「2.事前・事後学習を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.で「3.複数の企業等を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	5日間
	5-2.以外の実施期間の内容(記述欄)	
5-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	5日間以上の実習を単位取得の条件としているため、企業には5日間のプログラム作成をお願いしている。どうしても連続して5日間実施できない場合は、2か所合わせて5日以上となるように組み立て、5日間を下回るインターンシップは認めていない。	
要素⑥	6-1.大学等と企業の双方が関与し合い、学生に対する教育的効果の最大化に努めているなど、大学等と企業が協働してプログラムを設計していますか。	1.はい
	6-2.該当する大学等と企業の協働取組の内容	1.企業や産業界にとっての意義やメリット、必要な成果等を考慮し、企業と協働してインターンシッププログラムを設計している。4.受入企業等も、インターンシップ中の学生に対する評価を実施している。5.企業等と協働して作成した評価シートを活用し、具体的な効果を数値化して測定している。6.企業と協働して、PDCAを実施している
	6-2.以外で実施している大学等と企業の協働取組の内容(記述欄)	
	6-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	受入意向調査の際に実習の主旨を伝え、プログラム設計をお願いしている。事前指導の段階では、地元の中小企業家同友会の協力を得て訪問形式の企業研究をさせており、成果発表時には企業の方にも来学いただき情報共有し、連携を深めている。また、実習先担当者には、数値化可能な評価シートを渡し、実習中の学生の様子についての評価とコメントの記入を依頼している。結果を報告書で報告することで次年度の改善の参考にしている。
	7.上記①～⑥で回答した各要素の内容について、詳細が記載されているシラバスなどの資料が閲覧できる大学等のウェブサイトのURL	別途提出済み
問い合わせ先	大学等名	札幌大谷大学
	担当部署名	社会学部
	担当者役職名	教授
	担当者氏名	和田佳子
	電話番号	011-742-1651
	メールアドレス	yoshiko_wada@sapporo-otani.ac.jp